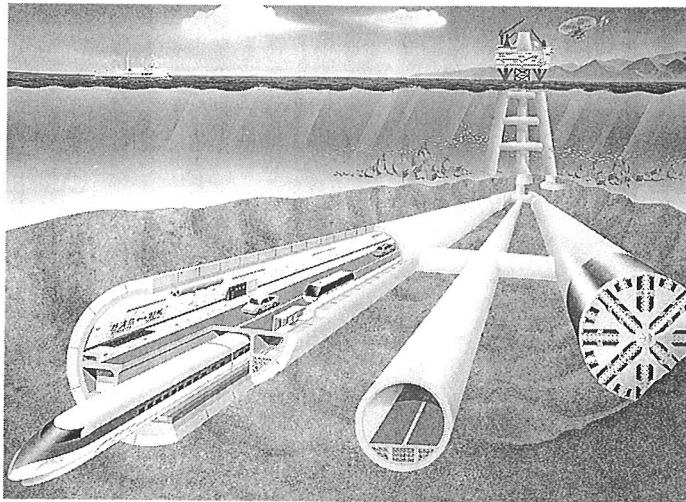


日本と大陸を陸続きに

一国主義超え東アジア共同体を

二〇〇二年にはW杯サッカー日韓共催

今、日本はバブル崩壊後長期にわたり経済が停滞、失業率も過去最悪の三六％(二百四十六万人)になっている。その一方で、国民の総資産は二千二百兆円にも及ぶ。日韓関係では、金大中新大統領が誕生、「対立よりも協力の精神を」と強調した。二〇〇二年にはワールドカップ(W杯)サッカーの日韓共催が決まっている。これからは「一国主義ではなく地域主義の時代だ」とも叫ばれるなか、日本が大陸とつながる「日韓トンネル」に注目してみたい。

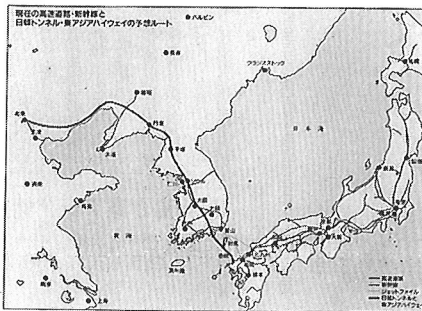


日韓トンネル完成予想図

「日本と大陸を陸続きに」という構想がある。国際ハイウェイ建設事業団(理事長・梶原大郎)の推進する「日韓トンネル」だ。国際ハイウェイ構想は、ユーラシア大陸の東西を高速交通システムで結び、さらにそれをアフリカ大陸や南北アメリカ大陸にまで延長して、世界中を一つの交通体系で網羅しようという壮大な構想だ。文鮮明師によって八一年十一月に提唱された。国境には出入国管理の検問所をつくり、ハイウェイは中立の緩衝地帯とし、国境を超越した地域とする。現在の欧州連合(EU)のように、国籍、人種、民族を超えた自由な交流が可能な地域とするのである。

高速交通システムは、高速道路路外に時速七〇キロのスピードを出すリニアモーターカー、通信ネットワークを併設、さらに港湾や経済的交流を促進しボーダーレス化の促進、国際摩擦の解決、日本の優秀な土木技術、アジア諸国をはじめ世界に普及、技術を平準化、南北問題の解決、建設による雇用の増大などである。これまでにシンガポールをはじめ、インドネシア、マレーシアなど海運交通のある国々のみが発展し、タイを例外とすれば大陸部の国々は経済発展が遅れていたのが現実である。

日韓トンネルは、国際ハイウェイプロジェクトの中に、韓国トンネル研究会(会長・佐々保雄北海道大学)



授が発足、八六年には佐賀県西町において調査斜坑の掘削が始まった。専門家によると、建設費用六兆円、経済波及効果二千一兆

円との計算も出ている。地味なプロジェクトといえる。サッカの日韓共催に際しても、構想実現の時